

財務諸表に対する注記
令和7年3月31日現在

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法による。
- (3) 引当金の計上基準
職員退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産:				
土地	86,817,778	0	0	86,817,778
基本金積立金	23,718,522	0	0	23,718,522
基本金一般積立金	12,500,000	0	0	12,500,000
小計	123,036,300	0	0	123,036,300
特定資産:				
減価償却積立金	112,564,350	0	1,155,000	111,409,350
共済給付積立金	120,000,000	0	0	120,000,000
職員退職給付積立金	54,918,766	2,477,572	0	57,396,338
在宅福祉積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
新会館建設積立金	88,403,212	0	15,800,000	72,603,212
小計	378,886,328	2,477,572	16,955,000	364,408,900
合計	501,922,628	2,477,572	16,955,000	487,445,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産:				
土地	86,817,778	86,817,778	0	0
基本金積立金	23,718,522	23,718,522	0	0
基本金一般積立金	12,500,000	0	12,500,000	0
小計	123,036,300	110,536,300	12,500,000	0
特定資産:				
減価償却積立金	111,409,350	0	111,409,350	0
共済給付積立金	120,000,000	0	120,000,000	0
職員退職給付積立金	57,396,338	0	0	57,396,338
在宅福祉積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
新会館建設積立金	72,603,212	0	72,603,212	0
小計	364,408,900	0	307,012,562	57,396,338
合計	487,445,200	110,536,300	319,512,562	57,396,338

財務諸表に対する注記
令和7年3月31日現在

4. 担保提供資産及び保証債務
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	186,103,133	138,435,045	47,668,088
備品	10,413,811	7,607,011	2,806,800
合計	196,516,944	146,042,056	50,474,888

6. 関連当事者との取引の内容

公益法人会計基準の運用指針に照らし、該当なし。

7. 金融機関毎の預貯金残高は以下のとおりである。

(単位:円)

格付	金融機関名	普通預金	定期預金	合計
A	三井住友銀行	4,051,281	125,220,652	129,271,933
A	三井住友信託銀行	80,719	214,507,350	214,588,069
A	三菱UFJ銀行	27,447	0	27,447
BBB+	大和ネクスト銀行	231,286	60,899,420	61,130,706
A	ゆうちょ銀行	620,422	0	620,422
	合計	5,011,155	400,627,422	405,638,577

格付は令和7年5月15日現在のS&P社の情報による。

大和ネクスト銀行単体での格付は取得していないため、親会社である大和証券グループ本社の格付を表記している。